

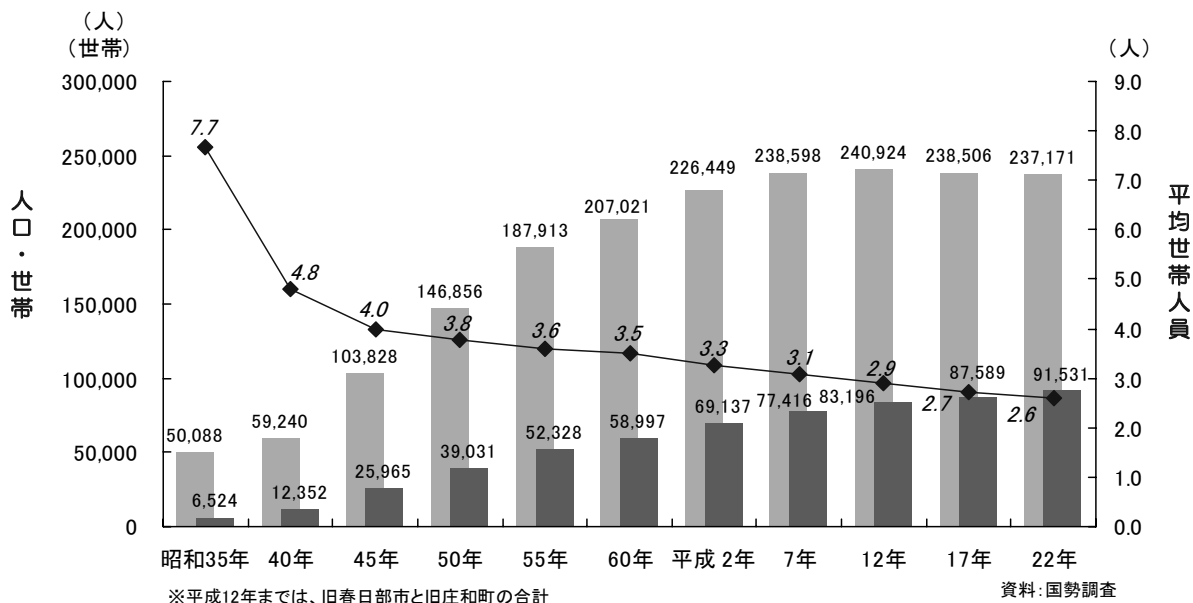
第2章 春日部市の現状等

1 春日部市の現状

(1) 総人口・世帯数・平均世帯人員の推移

本市の人口は、平成22年10月現在237,171人となっており、同12年以降微減傾向にあります。他方、世帯数は増加傾向にあり、平均世帯人員の減少が進んでいます。

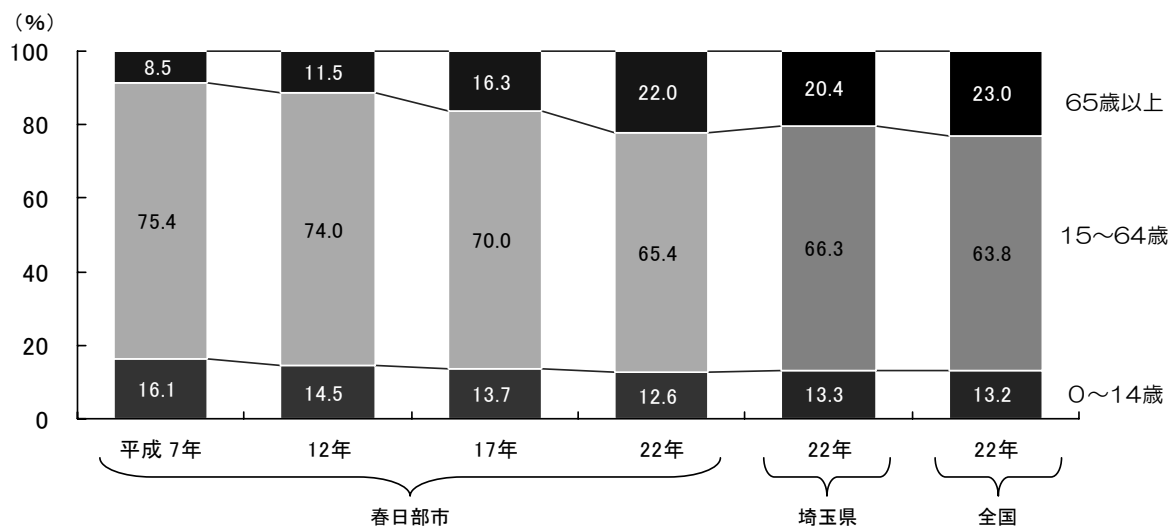
■総人口・世帯数・平均世帯人員の推移



(2) 年齢別人口構成の推移

本市においても少子高齢化が進行しており、高齢化率（65歳以上人口の割合）は全国平均をやや下回るものの、県平均を1.6ポイント上回っています。

■年齢別人口構成の推移



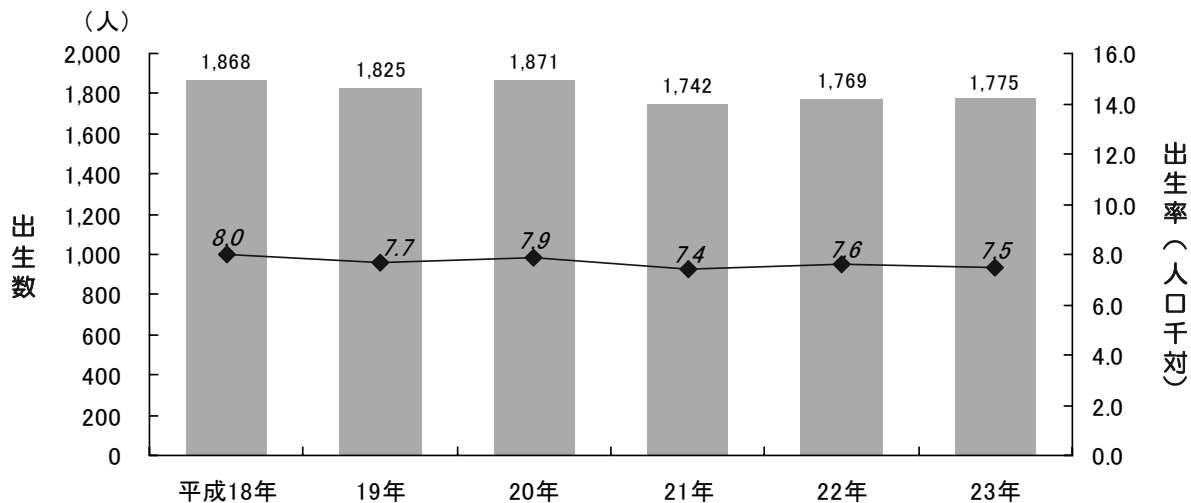
※平成12年までは、旧春日部市と旧庄和町の合計、不詳を除く

資料：国勢調査

(3) 出生数と出生率の推移

本市の出生数および出生率は、平成21年に減少があり、以降、大きな変化はみられません。

■出生数と出生率の推移

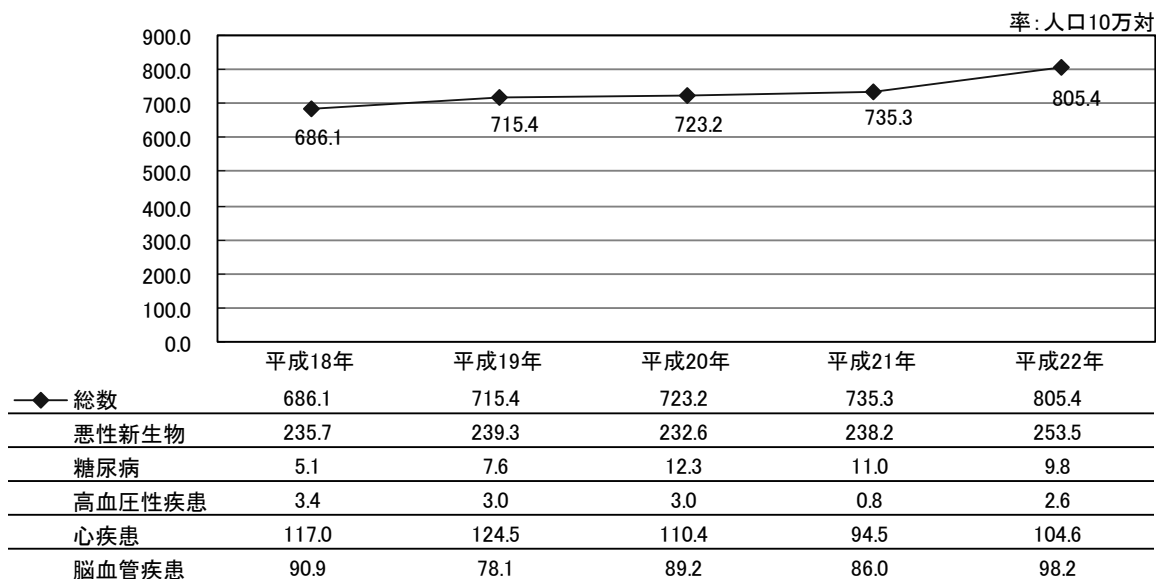


資料: 埼玉県人口動態統計

(4) 死亡率と死因別内訳の推移

本市の死亡率は年々増加しており、悪性新生物（悪性腫瘍）が増加傾向にあります。

■死亡率と死因別内訳の推移



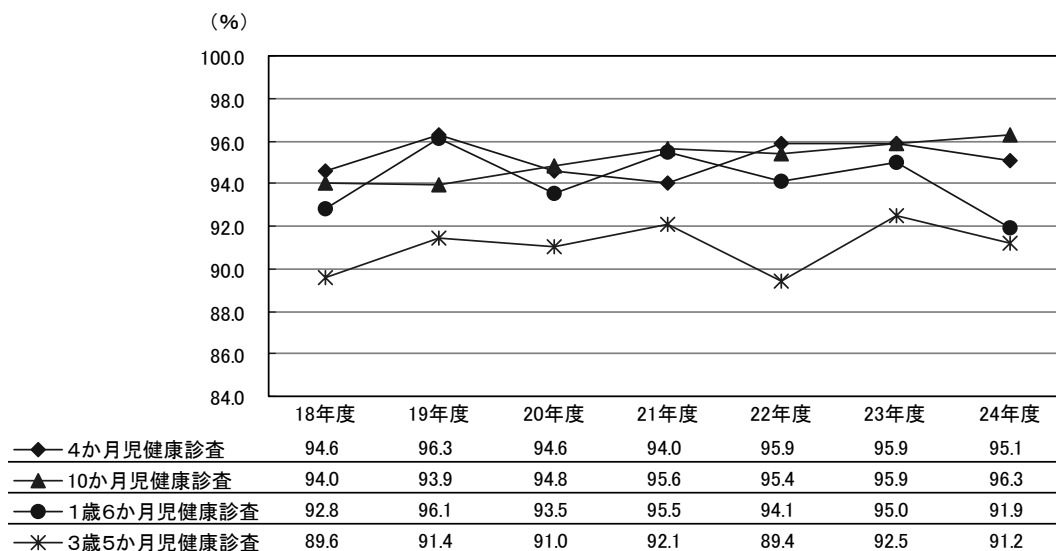
資料: 埼玉県保健統計年報

(5) 乳幼児健康診査

10か月児の受診率は増加の傾向がみられ、平成24年度は96.3%と最も受診率の高い年齢となっています。他方、3歳5か月児は他の年齢に比べるとやや低い受診率で推移しています。

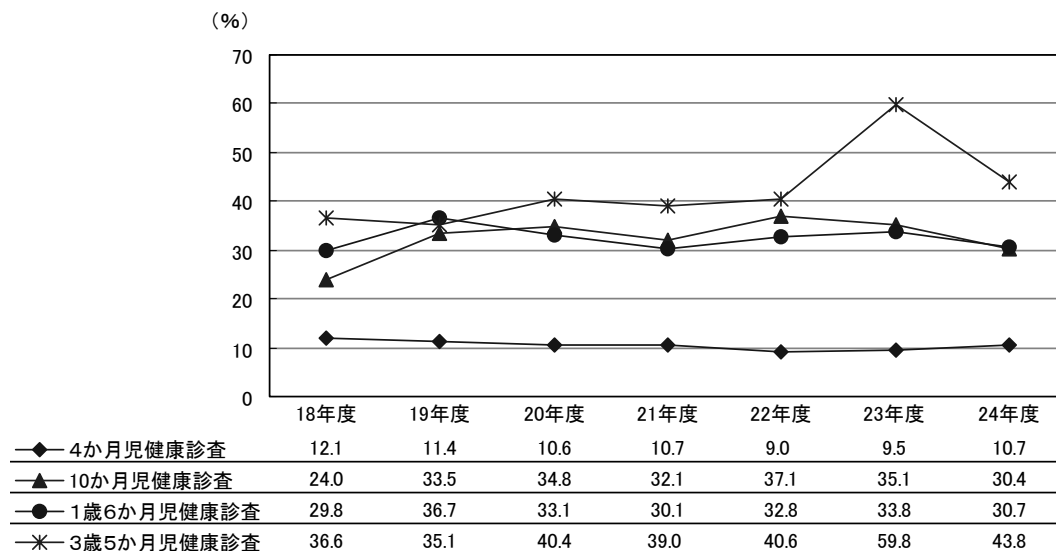
健診受診者に占める有所見者の割合をみると、平成24年度は4か月児で約1割、10か月児と1歳6か月児で約3割、3歳5か月児で4割強となっています。

■各乳幼児健康診査受診率の推移



資料: 春日部市健康課

■各乳幼児健康診査有所見者の割合の推移

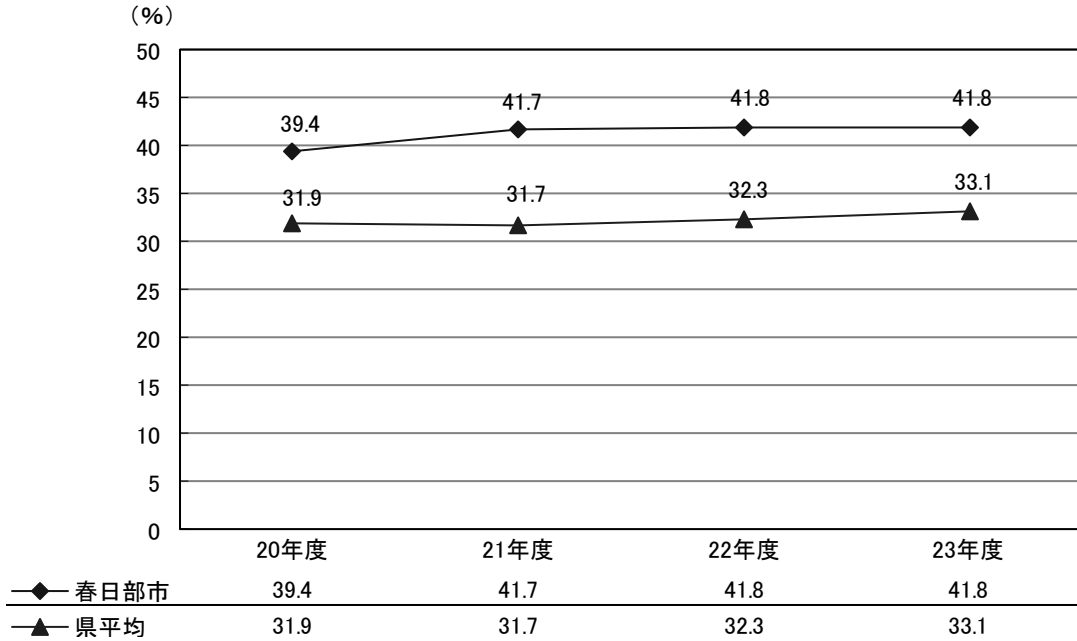


資料: 春日部市健康課

(6) 特定健康診査

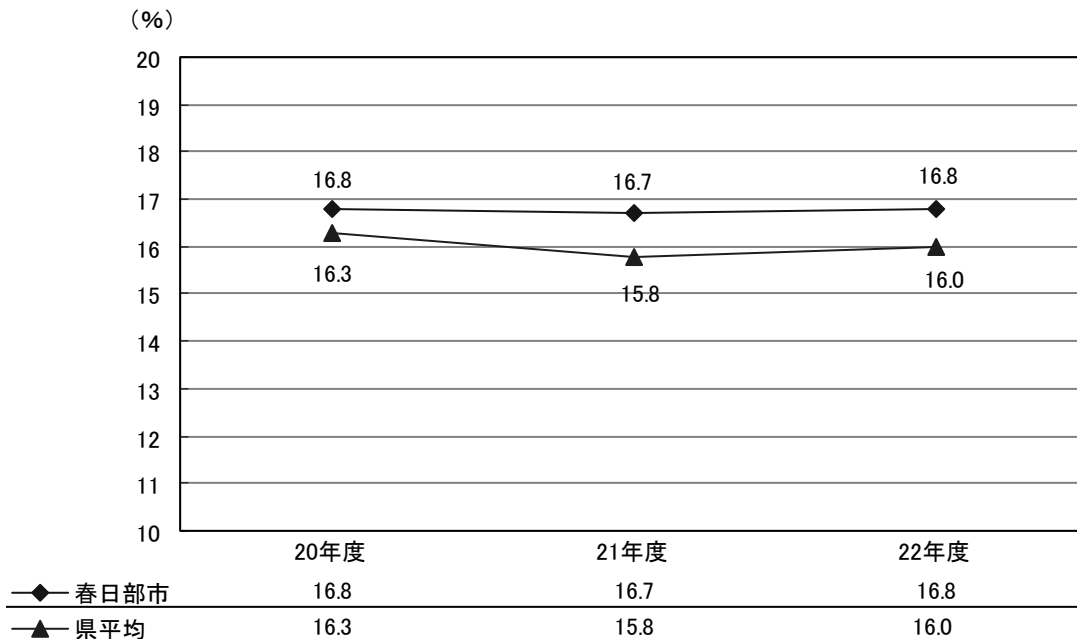
特定健康診査の受診率はいずれの年度も県平均を上回っており、平成23年度は41.8%となっています。また、同22年度の健診受診者に占めるメタボリックシンドローム該当者の割合は16.8%、予備群は11.3%となっています。

■特定健康診査受診率の推移



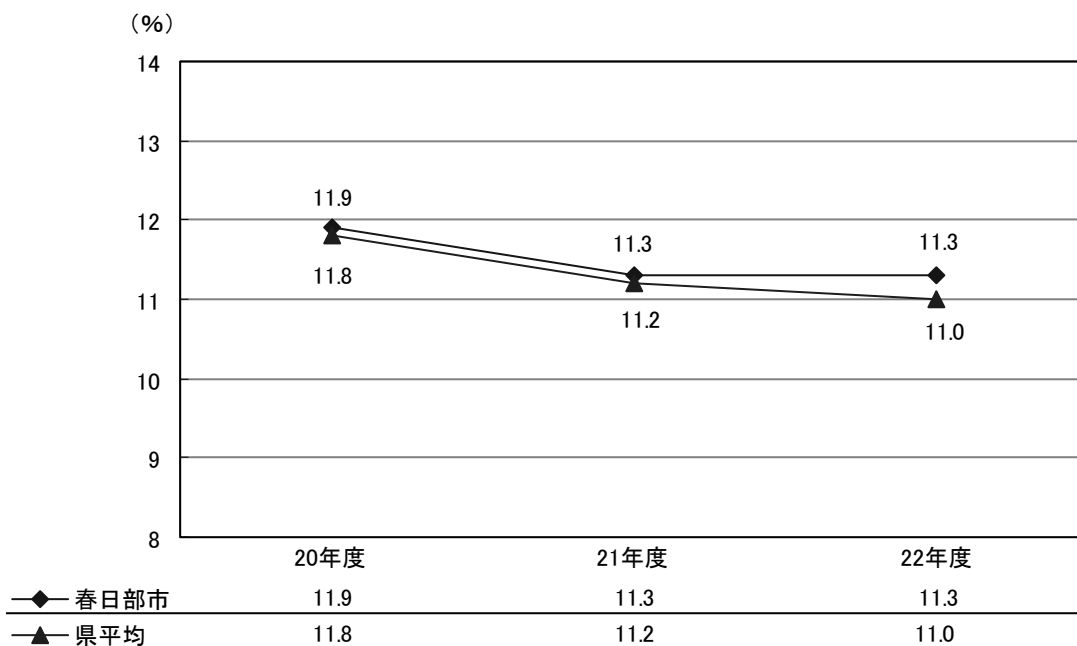
資料: 春日部市健康課

■メタボリックシンドローム該当者の割合の推移



資料: 春日部市健康課

■メタボリックシンドローム予備群の割合の推移

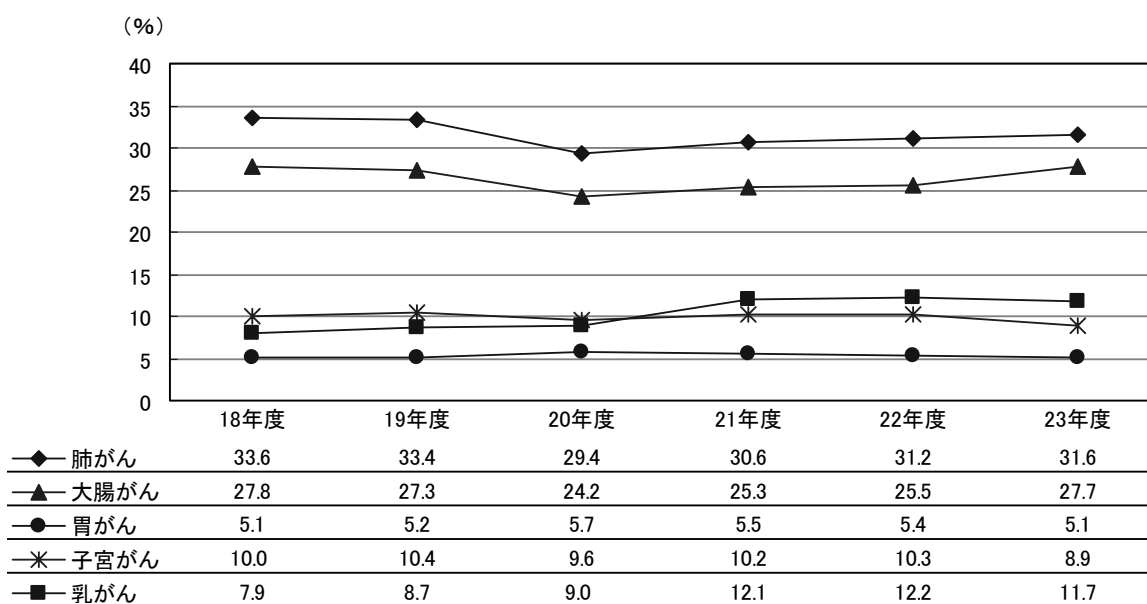


資料:春日部市健康課

(7) がん検診

いずれの年度も「肺がん」の受診率が最も高く、「大腸がん」が続いています。婦人科系の検診については、「乳がん」の受診率がやや増加してきています。

■がん検診受診率の推移



資料:春日部市健康課

2 アンケート調査結果の要点

この項では、本計画の策定の検討資料とするために市民を対象に実施したアンケート調査（「市民生活習慣実態調査」）の結果から、ポイントとなるものを抜粋して掲載します。

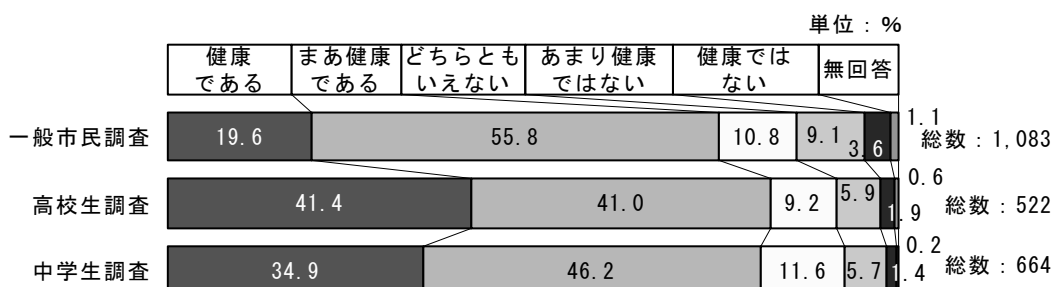
(1) 調査の概要

調査は、「一般市民調査」、「乳幼児・小学生保護者調査」、「中学生調査」、「高校生調査」の4種を実施しました。

区分	一般市民調査	乳幼児・小学生保護者調査	中学生調査	高校生調査	
(1) 対象者	市民	市内の、0～12歳の子どものいる保護者の方	市内在住の中学生	市内在住の高校生	
(2) 抽出方法／調査方法	郵送による配付、回収	・乳幼児健診の受診者に配付、郵送回収 ・4～6歳児：無作為抽出 ・小学生：学校を通じて配付、回収	学校を通じて配付、回収	郵送による配付、回収	
(3) 対象者数	2,600名	1,272名	721名	1,400名	
(4) 実施時期	平成24年10月～11月				
(5) 回収結果		乳幼児 配付600	小学生 配付672		
・有効回収数	1,083	258	543	664	522
・有効回収率	41.7%	43.0%	80.8%	92.1%	37.3%
* 合計配付数：5,993、合計有効回収数：3,070、全体有効回収率：51.2%					

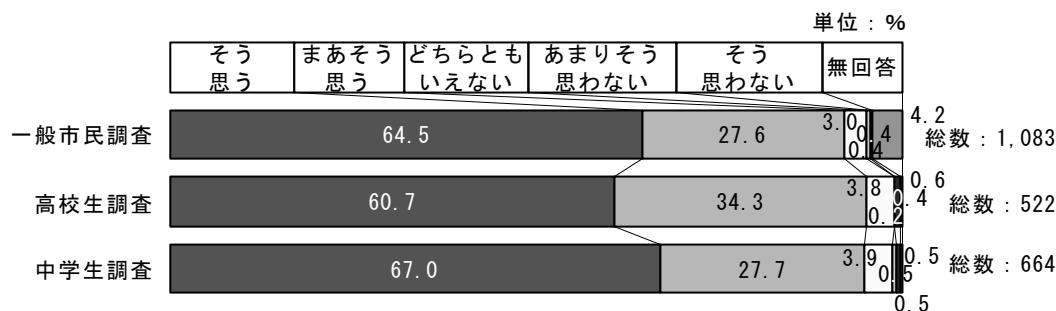
(2) ふだんの健康状態

「自分のふだんの健康状態」についてどう思うかたずねたところ、「健康である」という回答が、高校生で4割強、中学生では3割台半ばとなっていますが、一般市民では約2割と少なく、反対に「健康ではない」が約1割と多くなっています。



(3) 健康観

「自分の健康は自分で守る」ものだと思うかについては、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が、一般市民で 92.1%、高校生で 95.0%、中学生で 94.7%といずれも 9 割を超えており、圧倒的に多いことが分かります。

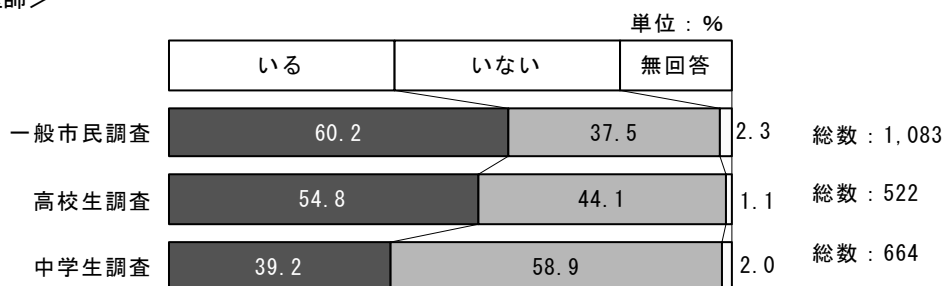


(4) かかりつけ医師、歯科医師の有無

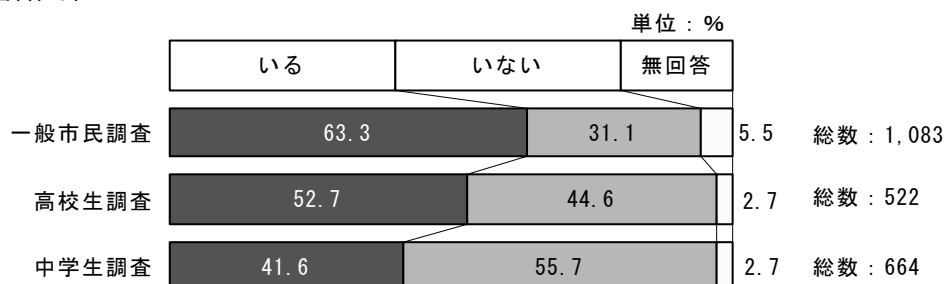
かかりつけの医師がいるかどうかについては、一般市民、高校生では「いる」という回答がそれぞれ 60.2%、54.8%と多くなっていますが、中学生では「いる」は 39.2%にとどまっており、「いない」の方が多くなっています。

また、かかりつけの歯科医師がいるかどうかについては、一般市民、高校生では「いる」という回答がそれぞれ 63.3%、52.7%と過半数を占めていますが、中学生では「いる」は 41.6%にとどまっており、「いない」の方が多くなっています。

<医師>

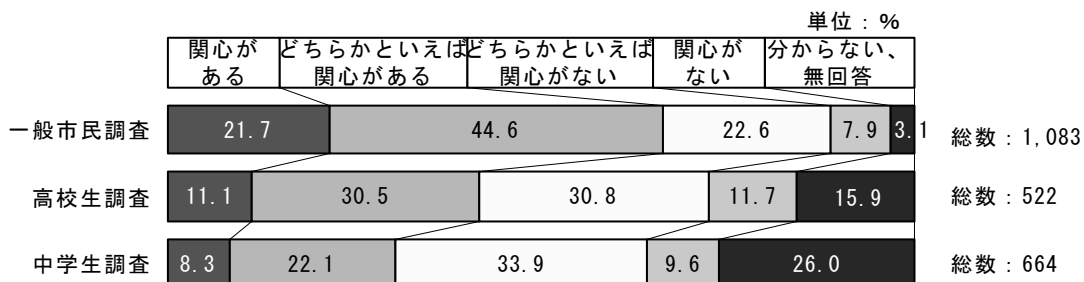


<歯科医師>



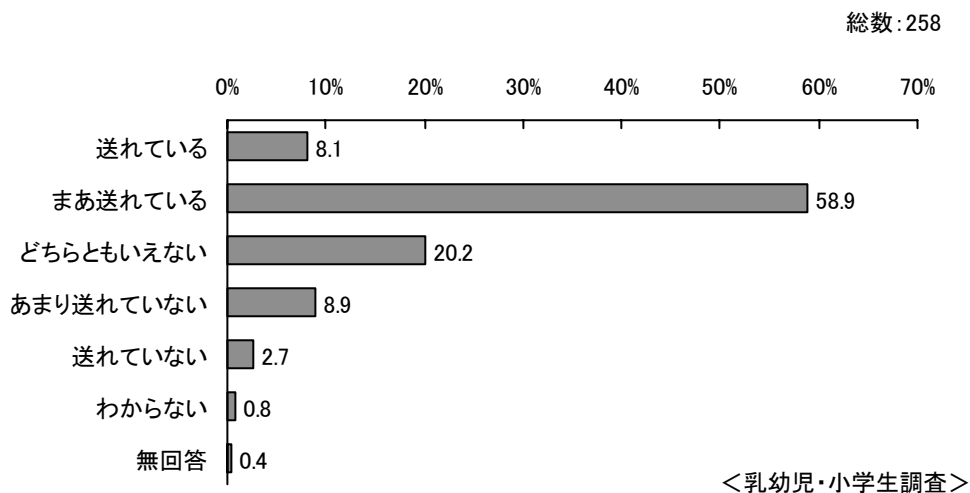
(5) 「食育」への関心の有無

「食育」に関心があるかどうかでは、年代が上がるほど「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」の比率が上昇していることが分かります。



(6) 望ましい食生活の実現

「乳幼児・小学生調査」で、保護者に、子どもが望ましい食生活を送れていると思うかたずねたところ、「まあ送れている」(58.9%)という回答が最も多く、「送れている」も合わせると67%と7割弱を占めています。



3 「健康づくり計画（第1次）」の評価

◇「評価」について

- A…目標値に達した B…改善しているが、目標値には達していない
 C…変わっていない D…悪くなっている

(1) 栄養・食生活

朝食を毎日欠かさず食べている人が増加し、適正体重の維持を気にかけている人、「栄養成分表示」を見たことがある人が、共に増加しています。また、栄養のバランスやエネルギーに配慮している人が増加していますが、食品別では、カルシウムを多く含む食品や緑黄色野菜を毎日食べる人が減少しています。

目標値を達成した項目はありませんでしたが、改善傾向を示した項目が多くなっています。

項 目	平成 13 年 (基準年)	目標値	平成 24 年	評価
①規則正しい食生活の心がけ				
【一般市民】朝食を毎日欠かさず食べている人の増加	71%	85%	77%	B
②食品別の摂取への配慮				
【一般市民】うす味の食事を心がけている人の増加	57%	72%	59%	B
【全市民】脂肪の多い肉類やベーコン、ウィンナー等を頻繁に食べている人の減少	80%	40%	80%	C
【一般市民】牛乳、乳製品または小魚類を1日1回程度以上食べる人の増加	61%	87%	58%	D
【一般市民】緑黄色野菜を1日1回以上食べる人の増加	64%	100%	59%	D
【一般市民】栄養のバランスやエネルギーに配慮している人の増加	51%	70%	56%	B
③適正体重の維持				
【一般市民】自分の体重を気にかけている人の増加	71%	90%	80%	B
【一般市民】適正体重を維持している人の増加	71%	80%	70%	D
④栄養成分表示の推進				
【一般市民】食品や料理の栄養成分表示を見たことがある人の増加	51%	70%	57%	B
【一般市民】栄養成分表示を見たことがある人で、参考にする人の割合の増加	80%	100%	81%	B

(2) 身体活動・運動

「意識的にからだを動かす人」の割合については、男女ともほとんどの年代で目標値を達成していますが、20歳代の男性については数値が基準年よりわずかに悪化していました。

「運動習慣のある人（週に1～2回以上息のはずむ程度の運動を30分以上している人）」の割合では、20歳代の男性と30歳代の女性で数値が基準年より悪化しているものの、男性30歳代・40歳代、女性20歳代・40歳代では目標を達成しています。

項 目		平成 13 年 (基準年)	目標値	平成 24 年	評価
②若い世代や働きざかりの運動習慣者の増加					
体を動かすことを意識している人の増加					
男性	20 歳代	35%	41%	34%	D
	30 歳代	42%	48%	53%	A
	40 歳代	36%	42%	56%	A
女性	20 歳代	33%	37%	50%	A
	30 歳代	39%	45%	47%	A
	40 歳代	46%	53%	52%	B
週に1～2回以上息のはずむ程度の運動を30分以上している人の増加					
男性	20 歳代	38%	42%	34%	D
	30 歳代	32%	35%	36%	A
	40 歳代	19%	20%	38%	A
女性	20 歳代	21%	23%	25%	A
	30 歳代	25%	27%	22%	D
	40 歳代	29%	32%	35%	A

(3) 休養・こころの健康

「睡眠による休養がとれている人の増加」(中学生・一般市民)など、6項目中半数の3項目で目標値を達成していますが、「上手にストレスに対応している人の増加」では若干数値が悪化しています。

また、「相談できる人がいる」とした人が、一般市民で微増しています。

項 目	平成 13 年 (基準年)	目標値	平成 24 年	評価
①睡眠等により、疲労回復を図っている人の増加				
睡眠による休養がとれている人の増加				
中学生	19%	21%	47%	A
一般市民	31%	34%	59%	A
②楽しみや生きがいをもっている人の増加				
【一般市民】上手にストレスに対応している人の増加	83%	91%	82%	D
【一般市民】趣味や楽しみを持つように心がけている人の増加	69%	76%	76%	A
③悩みを相談できる人や機会の増加				
相談できる人がいる人の増加				
中学生	93%	99%	93%	C
一般市民	76%	83%	77%	B

(4) 歯の健康

ほとんどの項目で目標を達成しましたが、「歯周病のある人の減少」では未達成となっており、特に30歳代の市民では基準年よりも数値が悪化しています。

項目	平成13年 (基準年)	目標値	平成24年	評価
①歯の健康を守るための関心の高揚と正しい知識の定着化促進				
歯や歯ぐきの健康が体全体に影響すると思う人の増加				
中学生	39%	43%	40%	B
一般市民	63%	69%	69%	A
歯や歯ぐきの健康についていつも気にかける人の増加				
中学生	14%	16%	32%	A
一般市民	38%	42%	42%	A
②むし歯や歯周病の予防のための、歯や歯ぐきの健康によいことの習慣化				
1日に歯を磨く回数				
幼児2回以上	53%	58%	69%	A
小学生3回以上	19%	21%	51%	A
中学生3回以上	20%	22%	54%	A
一般市民(男性)2回以上	60%	66%	67%	A
一般市民(女性)3回以上	31%	34%	43%	A
定期的に歯科健診を受ける人の増加				
幼児・小学生	22%	24%	38%	A
中学生	10%	11%	19%	A
一般市民	12%	13%	30%	A
むし歯のない人の増加				
3歳児(3歳児健康診査)	68%	75%	92%	A
小学生	23%	25%	86%	A
中学生	21%	23%	87%	A
一般市民	54%	59%	80%	A
歯周病のある人の減少				
一般市民 20歳代	7%	0%	3%	B
一般市民 30歳代	11%	5%	18%	D
一般市民 40歳代	23%	10%	15%	B
歯周病健診の実施(成人40歳対象節目健診)	0回	年1回	年1回	A

(5) たばこ

「喫煙経験のある未成年者の根絶」、「未成年者へのたばこの害についての知識の普及の推進」、「成人への、喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及」の各指標で、目標値の達成には至っていないものの、基準年と比べて数値が改善を示しています。

項 目	平成 13 年 (基準年)	目標値	平成 24 年	評価
①未成年者のたばこ対策				
【中学生】 喫煙経験のある人の減少	17%	0%	6%	B
【中学生】 たばこは、肺がんだけでなく、脳卒中、心疾患、高血圧症等の原因になったり、歯の健康にも影響すると考える人の増加	86%	100%	93%	B
②成人のたばこ対策				
【一般市民】 たばこは、肺がんだけでなく、脳卒中、心疾患、高血圧症等の原因になったり、歯の健康にも影響すると考える人の増加	83%	100%	88%	B
公共の場での分煙の徹底	—	100%	77%	

(6) アルコール

おおむねどの項目においても基準年よりも数値が改善していますが、飲酒についての正しい知識を持っている人の割合は基準年と変わらず、また、多量飲酒が増加しました。

項 目	平成 13 年 (基準年)	目標値	平成 24 年	評価
①未成年者のアルコール対策				
【中学生】 飲酒経験のある人の減少	54%	0%	30%	B
【中学生】 お酒の飲み過ぎは肥満や糖尿病などの原因になると考える人の増加	75%	100%	85%	B
②成人のアルコール対策				
【一般市民 (40～60 歳)】 ほぼ毎日飲酒している中高年男性の減少	57%	37%	46%	B
【一般市民】 ほぼ毎日 3 合以上飲んでいる人の減少	5%	0%	6%	D
【一般市民】 お酒の飲み過ぎは肥満や糖尿病などの原因になると考える人の増加	77%	95%	77%	C

4 春日部市の健康づくり・食育の課題

(1) 健康づくり各分野の課題

◇栄養・食生活

以前と比べ、朝食を毎日欠かさず食べている人、適正体重の維持を気にかけている人、「栄養成分表示」を見たことがある人が、共に増加し、また、栄養のバランスやエネルギーに配慮している人が増加を示しているものの、目標値を達成した項目はなく、引き続き取り組みを進めていく必要があります。

また、食品別で、カルシウムを多く含む食品や緑黄色野菜を毎日食べる人が減少しており、ミネラルやビタミン類等の摂取が課題となっていることが分かります。

「計画策定ワーキンググループ」によるワークショップ（*以降「ワークショップ」と言います）では、不規則な食事や、「個食」「孤食」などさまざまな「こ食」の増加の問題が指摘されています。さらに、最近では軟らかい食べ物が好まれる傾向にあるせいかよくかんで食べる習慣がない子どもや、食に興味のない若い人が増えているのではないかという意見がありました。

市内の飲食店等が「栄養成分表示」に取り組むなど、健康に配慮した食事の提供ができるような環境づくりを進めていくことも課題となっています。

◇身体活動・運動

「意識的にからだを動かす人」の割合について、20歳代の男性については数値が基準年よりわずかに悪化していました。また、「運動習慣のある人（週に1～2回以上息のはずむ程度の運動を30分以上している人）」の割合でも、20歳代の男性と30歳代の女性で数値が基準年より悪化していました。

ワークショップでも、市内をウォーキング、ジョギングなどしているのは中高年の方が多く、若い人については忙しくて運動を行う時間がないのでは、と課題を指摘する声がありました。また、運動をする場所が不足しているという意見も出されており、課題がうかがえます。

◇休養・こころの健康

現代社会は人間関係が複雑でストレスも多いと言われる一方で、本市では、「上手にストレスに対応している」人の割合に変化がみられず、ストレスの上手な発散・解消方法の習得等が課題となっています。

また、小中学生などについては相変わらずいじめの問題が指摘されていますが、近年は「インターネット等におけるいじめ」が新たな課題として浮かび上がっています。

昨今の厳しい経済状況を反映して、働く人たち等ではうつになるケースも増えており、中には自殺（自死）にまで至っている例もみられ、大きな問題となっています。

◇歯と口の健康

ほとんどの項目で数値目標を達成したものの「歯周病のある人の減少」では未達成で、特に30歳代の市民では基準年よりも数値が悪化しており、歯周病への対策が必要になっています。

また、よくかんで食べる習慣が少なくなっていることとも関連して、軟らかいものばかり好んで食べる人が多くなっているのではないかという意見もワークショップで出されており、「咀嚼^{そしゃく}力の低下」の課題もうかがえます。

◇たばこ、アルコール

たばこに関しては、歩きたばこ・自転車運転たばこやポイ捨てが多いという意見がワークショップで多く挙げられています。

アルコール（飲酒）に関しては、飲酒についての正しい知識を持っている人の割合は基準年と変化しておらず、また、多量飲酒が増加しています。

多量飲酒者の増加の問題はワークショップでも言及されており、適正な飲酒量を知ってそれを守っていく人を増やしていく必要があります。

◇特定健康診査・がん検診（女性の健康）

ワークショップで、「検診受診時に子どもを預ける場がない」、「受診結果がすぐに判明しない」といった不十分な受診環境の課題を挙げる声が多く、受診率の低迷という結果に結び付いていると考えられます。

「自分の健康は自分で守る」という意識を持って実践する人を増やすためにも、受診環境の向上を図り、高い受診率を実現していく必要があります。

子宮がん検診・乳がん検診については、検診を行う女性医師が少ないことも、課題として示されています。

（2）食育分野の課題

◇課題1：望ましい食習慣の定着

以前と比べ、朝食を毎日欠かさず食べている人は増加しているものの、特に働き盛りの若い男性の朝食欠食率が高いため、子どもの頃から正しい食習慣や生活リズムを身につけていくよう、引き続き取り組んでいく必要があります。

◇課題2：バランスのとれた食生活の実践

偏った栄養の摂取による肥満や生活習慣病の増加が大きな問題となっています。

また、食品別で、カルシウムを多く含む食品や緑黄色野菜を毎日食べる人が減少しており、ミネラルやビタミン類等の摂取が課題となっているため、各ライフステージにおいて生活習慣病の予防・改善につながるバランスのとれた食生活を送れるよう取り組んでいく必要があります。

◇課題3：家庭における「共食」を通じた食育の推進

食生活の基本は子どもの時期につくられることから、日常生活の基盤である家庭において、子どもへの食育を着実に推進していくことが課題になります。家族や友人と食卓を囲みながらコミュニケーションを大切に食事を楽しむことで、生活の質を高めるとともに、心豊かな人間性を育むことにつながります。

それぞれの家庭の状況等に配慮しながら、学校、保育所、地域等とも連携して、家庭における食育の推進を図る必要があります。